

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年11月4日 第210号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.10.21

ロシアの非資源・非エネルギー輸出が9カ月間で6%増加

10月21日付Interfaxによると、アリハノフ産業・商業大臣は2025年1～9月のロシアの非資源・非エネルギー輸出額について、暫定データで1,114億ドルとなり、前年同時期比で6%増加したと発表した。このうち、工業製品の輸出は854億ドル、農工業製品の輸出は260億ドルであった。同大臣は「非資源・非エネルギー商品の計画輸出額は1,492億ドルに達し、うち工業製品輸出は1,114億ドル、農工業製品輸出は378億ドルに達する見込みだ」と述べた。また、「すべての主要産業分野でプラスの動きが記録された。より大きく成長したのは、機械製造、非鉄金属、鉱物肥料の分野だ」という。同大臣はまた2025年の7カ月間で、銅の輸出量が前年同期比で87%、アルミニウムが26%、窒素、リン、カリウムを含む肥料が42%増加したと述べた。今年7カ月間のロシアの主要貿易相手国は、前年同期と同じく、中国、インド、トルコ、ベラルーシ、エジプト、ブラジル、UAE、アルジェリアなどの友好国である。同大臣は「これらの国々への非資源・非エネルギー輸出の総額は、今年19%以上増加した」と指摘した。

2025.10.24

シベリアに産学連携クラスター設立へ 先端技術分野の発展を目指す

10月24日付Izvestiyaによると、ショイグ・ロシア連邦安全保障会議書記は、アンガラ・エニセイ大地区に重要金属の高度加工クラスターを設立することを発表した。同書記がIzvestiya紙に寄せた記事によると、「当該クラスターは、科学、教育、産業、投資を統合するエコシステムだ。このプロジェクトはシベリア全域で実施され、数十の企業、研究所、大学を一つのネットワークに統合する。総投資額は7,000億ルーブル以上、新規雇用数は第1段階だけでも最低3,500人に上ると推定されている」という。同書記によるとこの人員数には、関連会社やサービス会社の従業員、および新しい科学・工学学校を設立するために招致される優秀な学者や技術者は含まれていない、と説明した。同書記は、このクラスターでは、希少金属や希土類金属に加え、新素材、半導体、パワー・エレクトロニクス、3Dプリンティング、ロボット工学、人工知能といった分野での発展が見込まれ、また大規模な輸送プロジェクトの実施により、グローバルなイノベーション・ハブを形成することも可能になると述べた。同書記は「中央ユーラシア輸送回廊、北緯鉄道などのプロジェクトは、シベリアの生産活動やイノベーション活動の成長に伴い、その必要性と重要性が必然的に証明されるだろう」と展望を述べた。

2025.10.25

ロシア政府が輸入関税率を改正

10月25日付Parlamentskaya Gazetaによると、ロシア政府は輸入関税率を改正した。25日、改正について定める政府決定が公式法令ポータルに掲載された。改正案を策定した産業・商業省のプレスリリースには、「関税率の改正は、世界貿易機関(WTO)の協定の範囲内で、累積インフレ率を考慮した上で実施される」と記されている。改正により、輸入品の価格に応じたよりバランスの取れた関税率となり、課税価格の上限が700万ルーブルから1,000万ルーブルに引き上げられた。これまで700万ルーブルを超える輸入品の関税額は3万ルーブルとされて

いたが、1,000万ルーブルを超える場合、7万3,860ルーブルとされる。課税価格が確定しておらず申告もされない輸入品についても関税率が引き上げられる。新税率は2026年1月1日から施行される。

2025.10.26

制裁下のロシア、EUの貿易相手国3位に 2024年実績から

10月26日付Rossiyskaya Gazetaによると、ドイツのビルド紙が制裁にもかかわらず、EUは2024年のロシアの貿易相手国として3位にランクインしたと報じた。データはドイツ経済研究所(IW)の調査に基づいている。同年のロシアとEUの貿易額は約675億ユーロとされている。なお、国別内訳は大きく変化し、チェコ、スロバキア、スペイン、ベルギー、イタリアとの貿易額は減少した。ドイツのロシアからの輸入額は前年比92%減の95億ドルとなったが、ハンガリーの輸入額は約30%増の62億ドルに上った。金融大学のモルコフキン准教授によると、このデータはEU経済とロシア経済が相互に依存していることを証明しており、この状態を政治的決定により短期間で断ち切ることは難しい。まず、エネルギー分野の依存が挙げられる。最近までウクライナ経由のトランジット輸送が続けられていた天然ガスだけでなく、石油、石油製品、LNG、石炭も同様で、現在これらは第三国を介した複雑な物流チェーンにより輸出されている。炭化水素資源の他、金属製品、肥料、化学物質、農産物等、EUでは幅広いロシア製品に対する需要が依然として高い。同大学のシチェルバチェンコ准教授は、たとえば2024年のEUのニッケル(未加工)輸入の91.7%がロシア産であったと指摘する。原子炉と核燃料もロシアからの輸入が72.3%を占めた。鉄鉄、合金鉄、鉄鋼・非合金鋼半製品、菜種はロシア産が44~50%、鉬物・窒素肥料、アンモニア、天然石膏も20~25%を占めた。また同大学のカプスチナ教授によると、カリウム、窒素、リンを含有するロシア製肥料は依然として欧州の農業にとって重要である。ロシア製肥料を別の製品で代替しようとすると、コストが増大し、EUの農業従事者の競争力が低下するという。EU統計局(Eurostat)によると、2025年上半期のEUのロシアからの鉬物肥料輸入量は前年同期比48%増の325万t、輸入額は56%増の12億ユーロであった。同教授によると、輸入の大部分はトルコ、中央アジア諸国および中国の仲介業者を経由して続けられており、形式的には制裁を遵守しつつ、実際の取引は維持されている。

2025.10.27

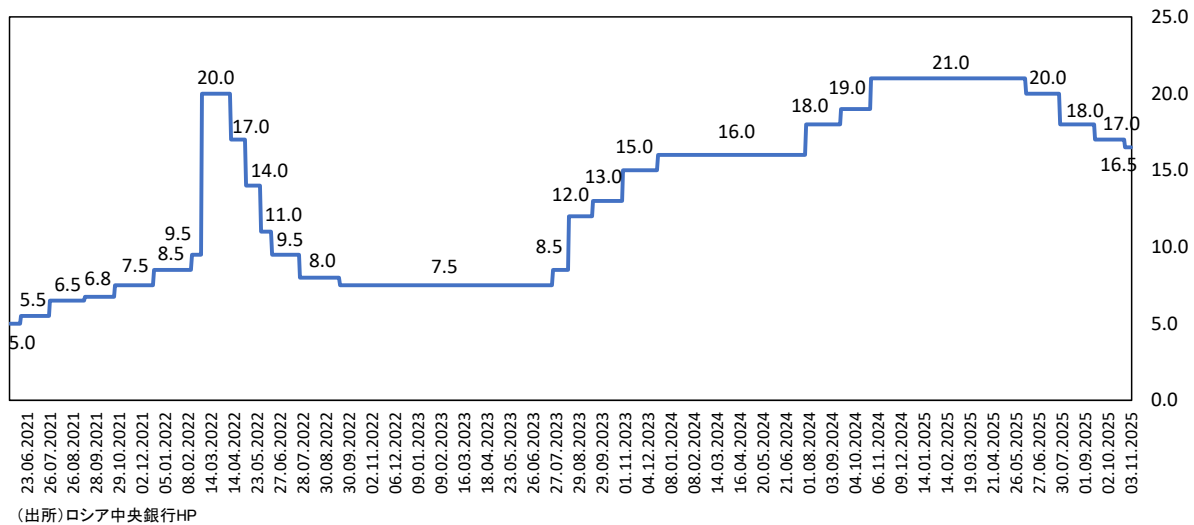
主要金利、10月27日から年16.5%に

10月27日付Interfaxによると、ロシア中銀は主要政策金利を50ベースポイント引き下げ、年率16.5%とする。24日に発表された同行の声明によると、基調的な物価上昇率は大きく変動しておらず、年率4~6%にとどまっている。2025年のインフレ率は6.5~7.0%になる見込みとされている。現在のインフレ加速の要因は一過性のものであるという。たとえば、自動車燃料価格が上昇した他、野菜と果物も例年秋より速いペースで値上がりした。物価動向は依然として消費バスケットの構成要素により異なる。インフレ期待は高水準を維持しており、このことがインフレの安定的な鈍化の妨げとなる可能性がある。中銀の予測によると、2025年末~2026年初めには一連の要因(物価調整や間近に迫った付加価値税引き上げ等に起因)によりインフレ圧力が一時的に強まる。こうした要因の影響が弱まると、デysinフレが続く見込みである。中銀は、依然として金融情勢は総じて引き締められた状態であると指摘している。速報値や聞き取り調査の結果は2025年第3四半期の経済活動全般の成長鈍化を示唆しているが、成長率はプラスを維持している。企業活動の動向は分野により異なる。外需に依存する分野では著しい冷え込みがみられ、内需型の分野は家計所得と予算支出の伸びに支えられている。消費活動の伸びは若干加速している。労働市場では緊張が続いている。賃金の伸びは前年に比べて鈍化しているが、上昇率は労働生産性の伸びを上回っている。失業率は史上最低となっているが、聞き取り調査によると、人材不足に直面する企業の割合は徐々に少なくなっているという。中銀はインフレ率を目標値に回復させるため、金融引き締めを維持する。基本シナリオによると、2026年の主要政策金利は年率平均13.0~15.0%となり、金融引き締め政策が継続されることになる。同行の予測では、2026年下半期には基調的なインフレ率が4%となり、2027年以降は目標値に達する見通しとされている。次回の金融政策決定会合は12月19日に予定されている。

※2025年10月24日付ロシア中央銀行のプレスリリースはこちらから。

https://www.cbr.ru/press/pr/?file=24102025_133000key.htm

図表1 ロシア中央銀行の政策金利の推移



2025.10.27

ルデンコ外務次官、平和条約交渉の意向を示すも「日本側のアプローチが変更された場合に限り」

10月27日付Izvestiyaによると、ロシア外務省のルデンコ次官が同紙に対し、ロシアは日本の新政権と二国間関係のあらゆる問題について話し合う用意があるが、日本側の破壊的アプローチが変更された場合に限りと言った。同次官は、「日本側がロシアとの善隣友好の再開に向けた真の姿勢と関心を示し、現在の破壊的路線から脱却する兆候を見せ次第、我々はかつて議題としていた全ての問題について話し合う用意がある」と述べた。日本の高市早苗新首相と茂木敏充外相は、ロシアと平和条約を締結する意向を表明した。一方、ロシアは、西側の制裁を支持する日本の非友好的姿勢についても指摘している。ルデンコ次官は、「我々が繰り返し述べてきた通り、日ロ関係において起きたこと、すなわち、あらゆる分野における協力関係の急激な停滞により平和条約交渉が凍結されたことの主導者は我々ではない」と語った。

2025.10.28

ロシア科学アカデミー中国・現代アジア研究所所長、「日米首脳会談は宣言的」

10月28日付SMTORIM.ruによると、ロシア科学アカデミー中国・現代アジア研究所のババエフ所長は米国のドナルド・トランプ大統領と日本の高市早苗首相の会談について、宣言的なものであると述べた。TV局ロシア1のインタビューで語った。ババエフ所長は、日本国内における同首相の政治的立場はかなり弱いと見做すため、トランプ氏の支持を得るために首脳会談が必要であり、「会談は高市首相にとって非常に有益である。しかし、会談は実質的というより宣言的なものである」と指摘した。

2025.10.28

ロシア政府、外国投資の管理拡大を承認 戦略的に重要な鉱業分野など

10月28日付 Vedomostiによると、法案作成活動に関する政府委員会は、「国防と国家安全保障にとって戦略的に重要な意味を持つ事業体への外国投資の実施手続」に関する法律の改正案を承認した。Vedomostiは情報筋からの情報を基に、政府関係者から確認を得た。この法案は連邦反独占庁が作成したもので、ロシアの重要資産に対する外国投資の管理の強化を目的としている。なかでも、投資のために外国投資政府委員会との調整が必要な戦略的分野のリストを拡大することが提案されている。規制の拡大が提案されているのは、外国投資家が、連邦の管理下でない特定の種類の地下鉱区を利用している事業体の資産を取得する場合である。具体的には、石油が5,000万～7,000万t、ガスが300億～500億m3、金鉱石が30～50t、銅鉱石が30万～50万tの埋蔵量を有する鉱区を指す。また、レアメタル(リチウム、ベリリウム、ニオブ、ウラン、タンタル)、ニッケル、コバルト、プラチナ族金属、ダイヤモンド、石英が存在する鉱区にも適用される。現在この法律は、連邦管理下の鉱区における地下

資源の地質調査、探査、および採掘にのみ適用されている。連邦反独占庁は、OKVED(全ロシア経済活動分類)に基づいて分類される魚類およびその他の水産物の生産活動も戦略的活動に含めるよう提案している。法案によると、外国投資家は、この分野の企業の株式を取得する際、当該活動の売上が総収入の50%を超え、資産の簿価が8億ルーブルを超える場合、政府委員会の許可を得ることが必要になる。現行法では、漁労のみが対象となっており、例えば缶詰の製造は対象外である。「外国投資家の管理下にある水産物生産者は、主に外国市場への販売を志向している可能性がある。これは、水生物資源の採取(漁獲)を直接行うロシア企業の経済的・生産技術的安定を損ない、また、ロシア国民に必要な高品質の水産物を適正な価格で供給する上でもリスクをもたらす可能性がある」と説明文書は指摘している。連邦反独占庁は、法律の適用範囲拡大を提案している。改正案によると、政府委員会を通じた取引の調整に関する規則は、「戦略的活動の実施に使用される主要な生産手段」に関連し、国あるいは自治体が所有する資産を取得する外国投資家にも適用される。また、この規定は、少なくとも1つの戦略的活動を実施する権利を与えるライセンスや契約を保有する事業体にも適用される。現行法では戦略的活動として50種類の活動が定められている。もう一つの新しい規定は、外国投資家は戦略的企業の株式を5%以上保有する場合、所轄官庁に通知し、受益者に関する情報を開示する義務が課せられることである。さらに、連邦反独占庁は、外国投資政府委員会による許可が得られるまで、取引の審査を保留する。

2025.10.28

Sony Picturesの元ロシア事務所が勝訴 コンテンツ使用に対する未払いを巡る訴訟で

10月28日付 Vedomostilによると、モスクワ商事裁判所は映画館チェーンのシネマ・パルクに対し、ハリウッドのスタジオSony Picturesの元代理店である有限責任会社コンテンツ・クラブに4億7,160万ルーブルを支払うよう命じた。この紛争はすでに上映された映画に対する未払いを原因とするもので、2025年2月以降にコンテンツ・クラブがロシアの商事裁判所に提訴した20件の訴訟の中で最も額の大きいものとなった。これらの訴訟の請求金額は合計約10億ルーブルに達している。2022年春、ロシアの映画館チェーンは、ハリウッドの大手スタジオであるUniversal、Disney、Warner Bros、Sony、およびロシアでそれらの利益を代表する企業に対して、すでに公開された映画に対する支払いを停止した。その結果、主に2022年1～2月、一部は2021年12月分の、米国企業各社に対する債務が発生した。当時Vedomostiが報じたところによると、Sony Picturesの映画を配給するSony Pictures Productions(現コンテンツ・クラブ)が最も厳しい状況に陥った。

2025.10.28

ルーブル建て貿易決済比率が過去最高に 2025年8月期

10月28日付MK.ruによると、ドイツのDie Welt紙が、ロシアを孤立させることを目的とする制裁は逆効果であったと報じた。ロシアでは経済崩壊の代わりに金融システムの抜本的改革が実施され、ドル離れが加速した。ロシア中銀のデータによると、2025年8月にはロシアの貿易の55%以上がルーブル建てで決済され、過去最高を記録した。輸出の56.3%および輸入の54.1%がルーブル建てで決済された。2021年には西側通貨がそれぞれ84.6%および67.6%を占めていた。このことは、金融分野に圧力を掛けるという西側の方針が有効でなかったことを証明している。ドル離れはクリミア併合後の2014年から始まっていたが、ロシアがアジア市場に軸足を移した2022年以降に本格化した。現在、ロシアの輸入額の40%および輸出額の30%を中国が占めており、2024年の中口貿易額は2,450億ドルに達した。中国人民元だけでなく他の友好国通貨の利用も増加しており、輸出入の約30%を占めている。ロシア産石油の主要輸出先であるインドとの貿易も活発化している。西側諸国による二次的制裁の脅威は成果を上げていない。Foreign Affairs誌等では、人材と資本の流出に重点を切り替えることが提案されている。しかし、Die Welt紙は、ルーブル建て決済比率の記録更新は、ロシアが制裁に適応しただけでなく、より安定的な金融モデルを構築したことを証明していると結論付けている。

2025.10.29

ロシア経済発展省が2025年9月の主要経済指標を発表

10月29日、ロシア経済発展省が2025年9月および同年1～9月の主要経済指標(速報)を発表した。それによる

と、2025年9月のGDP増減率は0.9%増となり、2025年1～9月の増減率は1.0%となり、通年で1%を切る確率が高い状態が続いている。鉱工業生産では、2025年上半期には生産低下は民生品（食品加工、軽工業、木材加工業）にとどまっていたが、第3四半期および9月には生産の落ち込みが石油精製、化学、鉄鋼・金属といった分野にまで広がっており、とくに化学、鉄鋼・金属は軍需に関連している部門であることが注目される。その意味で、機械工業（軍需が牽引）が9月に0.1%ながら低下に転じたことも、今後の動向に注意が必要である。

図表2 2023～2025年のロシアの主要経済指標

	2023					2024					2025				
	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	9月	1-9月
GDP(前年同期比、%)	▲ 1.2	5.7	6.3	5.4	4.1	5.4	4.3	3.3	4.5	4.3	1.4	1.1	0.6	0.9	1.0
鉱工業生産(同)	▲ 0.5	6.2	6.4	5.1	4.3	6.4	5.1	3.8	6.8	5.6	0.1	1.6	0.5	0.3	0.7
農業生産(同)	2.1	1.6	2.9	▲ 5.2	0.2	1.9	1.4	▲ 2.6	▲ 8.6	▲ 3.2	1.7	1.4	3.6	4.2	2.0
建設(同)	13.7	12.1	9.2	4.7	9.0	1.7	2.9	0.1	3.3	2.1	6.9	2.4	1.2	0.2	3.1
貨物輸送(同)	▲ 1.6	▲ 2.5	0.0	1.9	▲ 0.6	1.5	▲ 0.9	0.4	0.9	0.5	▲ 1.3	0.7	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.8
固定資本投資(同)	1.0	13.3	14.5	8.6	9.8	14.8	8.7	5.7	4.9	7.4	8.7	1.5	n.a	n.a.	4.3 ¹⁾
小売商品販売高(同)	▲ 5.5	11.2	14.0	11.7	8.0	11.5	8.5	6.3	5.1	7.7	2.6	1.6	2.1	1.8	2.1
実質賃金(同)	1.9	11.4	8.7	8.5	8.2	11.0	7.8	8.1	9.0	9.7	3.4	4.6	n.a.	n.a.	4.4 ²⁾
実質可処分所得(同)	7.7	4.1	5.2	7.1	6.1	6.0	8.9	11.1	4.1	7.3	8.7	7.0	8.5	n.a.	9.2
消費者物価上昇率(同)	8.6	2.7	5.2	7.2	7.4	7.6	8.3	8.9	9.0	9.5	10.1	9.8	8.3	8.0	9.4
失業率(%)	3.5	3.2	3.0	2.9	3.2	2.8	2.6	2.4	2.3	2.5	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2

(注1)2025年1～6月、(注2)2025年1～8月。

(出所)ロシア経済発展省、ロシア国家統計局。

図表3 2023～2025年のロシアの鉱工業生産の増減率

(前年同期比増減率 %)

	2023					2024					2025				
	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	9月	1-9月
鉱工業生産	▲ 0.5	6.2	6.4	5.1	4.3	6.4	5.1	3.8	6.8	5.6	0.1	1.6	0.5	0.3	0.7
鉱業	▲ 3.1	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.0	1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 0.8	0.2	▲ 2.1
石炭採掘	▲ 2.9	7.1	1.1	▲ 3.5	0.3	7.9	1.9	1.0	4.0	3.7	1.8	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 1.6	▲ 1.6
金属鉱採掘	▲ 4.3	▲ 0.7	▲ 2.0	0.0	▲ 1.7	2.7	1.6	2.4	5.0	2.9	2.5	3.7	0.6	2.2	2.2
石油・天然ガス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
製造業	1.6	11.4	12.3	9.1	8.7	10.5	9.6	2.4	9.5	9.8	3.7	3.6	1.4	0.4	2.9
食品加工業	4.6	6.3	6.7	3.4	5.2	7.8	6.0	3.4	4.5	5.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 0.2	0.9	▲ 0.9
軽工業	7.2	12.2	14.9	11.3	11.4	14.7	9.3	4.2	11.1	9.6	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 2.3	3.1	▲ 3.5
木材加工業	▲ 9.6	▲ 0.2	6.9	9.5	1.3	10.3	5.0	1.0	2.2	4.3	▲ 1.8	▲ 5.1	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 3.7
石油精製・コークス	3.4	8.0	0.4	▲ 1.1	2.5	▲ 3.3	▲ 1.8	0.1	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.5	2.6	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 0.5
化学工業	▲ 5.1	7.0	8.9	9.7	4.9	9.0	5.8	5.9	7.2	6.9	1.7	0.4	▲ 0.7	▲ 0.1	0.4
鉄鋼・金属工業	6.4	14.2	10.0	5.6	8.7	9.0	9.7	3.5	5.5	6.6	4.8	2.2	▲ 3.3	▲ 1.7	1.0
機械工業	7.3	35.9	44.0	24.2	25.0	27.6	20.6	17.0	24.1	22.3	12.4	7.6	7.8	▲ 0.1	9.2

(出所)ロシア経済発展省。

2025.10.29

ベラルーシ大統領が移動と移住の自由に関するロシアとの協定改正案を承認

10月29日付Kommersantによると、ベラルーシのルカシェンコ大統領が、ロシアとベラルーシの国民の移動の自由および居住地選択の平等な権利に関する両国間協定の改正案を承認した。ベラルーシの公式法令ポータルにこのような内容の大統領令が掲載された。同大統領令には、「協議実施の基礎として2006年1月24日付協定の改正に関する議定書案を承認する」と記されている。ベラルーシ内務省はこの議定書案につき協議するよう指示された。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.10.23

ガスプロム、1カ月で3度「シベリアの力」パイプライン経由の供給量の記録を更新

10月23日付 Interfaxによると、ガスプロムは10月22日、「シベリアの力」パイプラインによる中国への1日あたりのガス供給量の最高記録を1カ月で3度更新した、と発表した。「シベリアの力」による供給が2024年12月1日に契約上の最大レベルに達して以来、合計で6度目の記録更新となった。ロシア産ガスの供給は、ガスプロムとCNPCの間の長期ガス売買契約に基づいて行われている。

2025.10.23

ロスネフチ、インド市場からの撤退を検討 印ロ両国への影響には懐疑的な見方も

10月23日付 OSNmediaによると、ロスネフチがインド市場から撤退する可能性がロシアで検討された模様だ。資源・エネルギー市場の専門家ウラジーミル・ジェミドフ氏は、「米国の新たな制裁はロシアの石油企業に深刻な打撃を与えない」「ロシア産石油の主な買い手はロスネフチから購入している。同社のインドでの収益性は低下するが、それを相殺する解決策を見つけるだろう」と同氏は断言した。同氏は、ロシア産石油のインド向け供給が停止することは近い将来にはないとする一方、インドがロシア産資源を完全に放棄する可能性も排除できないと述べ、「インドがいずれ、ロシア産石油の一部をサウジアラビア産または米国産に切り替える決定を下す可能性は高い」と結論づけた。

2025.10.28

インド、米国による制裁導入後もロシア産原油の購入継続か

10月28日付 Vedomostiによると、ブルームバーグ通信が業界筋の情報として報じたところによると、インドの国営製油所は、米国がロシアの供給業者に対して新たな制裁を導入した後も、割引価格でロシア産原油の購入を継続する可能性を検討している。ブルームバーグ通信によると、Indian Oil、Bharat PetroleumとHindustan Petroleumは、政府からの指示を待つ間、ウラルス原油市場への参入を一時的に停止している。これらの会社は、制裁対象外の供給業者からどの程度の量を、どの価格で購入すれば、以前の水準の輸入量を維持できるか評価中だという。分析会社Kplerの情報によると、制裁対象となったロシア企業は、2024年にインドのロシア産原油輸入の80%以上を占めた。

2025.10.28

対ロシア制裁後のインドの製油所は様子見か

10月28日付 RBKによると、ブルームバーグ通信は、米国の対ロシア制裁後、インドの製油所はロシア産ウラルス原油市場への参入を停止し、様子見状態に移行したと報じた。具体的には、Indian Oil Corp.、Bharat Petroleum Corp.、Hindustan Petroleum Corp.の各社。各製油所のトップマネージャーによると、政府からの指示を待ちつつ、可能な代替案を検討しているという。ブルームバーグ通信によると今回の制裁が導入される前、ロシア産ESPO原油の価格は1バレルあたり1ドル以上高かった。取引に参加しているトレーダーによると、ロシア極東から供給されているESPO原油のスポット販売は、ICE Brentの基準価格と比較して1バレルあたり50%の割引価格で提供されていた。西側の制裁により中国の石油精製会社が一部の購入を取りやめざるを得なくなり、ロシア産原油の価格は下落した。

2025.10.28

ルクオイルの外国資産売却には約1年を要する 専門家らの見解

10月28日付 TASSによると、専門家らは、米国と英国の新たな制裁の対象となったルクオイルの外国における資産売却には最長で1年を要する可能性があるとの見解を示している。エネルギー・金融研究所のアレクセイ・ペロ

ゴリエフ氏によると、同社は支配権を有する外国資産、すなわちルーマニアとブルガリアの製油所、イラク、エジプトおよびメキシコの鉱床、米国のガソリンスタンドチェーンの制裁解除に注力する見通しである。オランダのZeeland製油所の株式45%については現地当局に売却を要求される可能性が高い。ペロゴリエフ氏は、これらの外国資産は収益を上げているが、大幅に値引きした上での売却を強いられることになるとの見解を示している。例えば、ブルガリアの製油所は推定20億ドルとされているが、10億ドル以上で売却される可能性は低いという。売却先として考えられるのはカザフスタンのカズムナイガスのような垂直統合型企業だが、単一の企業に売却される可能性はほぼない。セルゲイ・カウフマン氏（フィナム）は、ルクオイルの資産は世界の広範囲に及ぶため、現在の事業のパートナーに売却される可能性が高いと指摘している。売却先候補は、石油メジャー、トレーダー、国営企業や投資ファンドである。同氏の推計によるとルクオイルの外国資産の価値は総額120億～150億ドルだが、売却を強制されることから、同社は公正な対価を得ることができないという。キリル・バフチン氏（BCSミール・インヴェスチツィ）の推計によると、ルクオイルの外国資産の価値は8,500億～9,000億ルーブルで、同社の時価総額の約4分の1に相当する。同氏は、全ての資産を単一の企業に売却することはほぼ不可能であり、取引は長期化する可能性があるとの見方を示している。

2025.10.30

TotalEnergies、ロスネフチとルクオイルに対する制裁が市場に与える影響を指摘

10月30日付TASSによると、フランスのエネルギー企業TotalEnergiesのプヤヌ社長は、ロスネフチとルクオイルに対する米国の制裁が世界の石油市場にすでに影響を与えていると述べた。「われわれは、これらの大規模な対ロシア制裁が市場に与える実際の影響を目にし始めている。ロシア産石油の取引において最も重要な役割を果たしている二大企業に対して米国が制裁を課すとはどういう意味か、市場は過小評価していると思う。そして、欧州が、インド、トルコ、中国など危険とみなされている国々を標的にしていると言う時、それらの国々の石油や製品を取引しているなら、制裁の対象になる可能性がある」とプヤヌ社長は述べた。同社長によると、制裁により市場は石油の一部を方向転換し、より費用のかかる方法で世界各地に石油や石油製品を輸送する方法を探さざるを得ない。また、プヤヌ社長は、「わが社は他の企業と比較して、ロシア産原油を放棄したことで自らを罰することになった。しかし、これは対ロシア制裁を順守する正しい方法」だったという。

2025.10.30

木原官房長官、「サハリン2はエネルギー安全保障上重要」「必要な措置を講じる」

10月30日付TASSによると木原内閣官房長官は、「サハリン2プロジェクトを含め海外からのLNG供給は、日本のエネルギー安全保障にとって重要である。われわれは、わが国への供給の安定性を損なわないよう、あらゆる必要な措置を講じる」と述べた。木原長官は、高市首相が先日のトランプ米大統領との会談で、日本はロシア産LNGの輸入を放棄できないことを伝え、この事情に対し理解を求めたとする地元メディアの報道について、直接コメントしなかった。木原長官は、政府もこうした報道を把握していることを強調し、両国首脳は全体としてウクライナ情勢と、その解決に必要な措置について協議した、と述べた。木原長官は「詳細は、進行中の外交プロセスに関わるため、コメントは差し控えたい」と述べるとともに、「日本は、G7を含む国際社会と緊密に連携し、ウクライナでの早期の平和実現のために何ができるかを検討していく」と述べた。ロシア産LNGは、日本のLNG総輸入量の約9%を占めている。トランプ大統領の東京滞在中、ロシアのエネルギー資源の使用停止について、片山新財務大臣とスコット・ベッセント米財務長官も協議した。この協議の詳細について、双方とも明らかにしていない。

2025.10.30

EUのロシア産LNGの輸入、2025年前半に7%増加

10月30日付TASSによると、EUobserverは米国のエネルギー経済・財務分析研究所(IEEFA)のデータを引用し、EUのロシア産液化天然ガス(LNG)の輸入は2025年上半期に前年同期比で7%増加したと報じた。調査データによると、ロシア産LNGはEUに輸入される液化ガス総量の16%を占めている。1～6月のEU諸国のLNGの総輸入量は731億m³に達したという。EUobserverによると、EUのLNG購入総費用は304億ユーロで、そのうち168

億ユーロを米国、45億ユーロをロシアが占めている。今回の増加は、第19弾制裁パッケージにロシア産LNGの段階的輸入禁止が含まれたことが背景になっている、と指摘されている。

2025.10.30

リトアニア、ロシアとベラルーシからのトラックでの燃料持ち込みを制限する計画

10月30日付 Kommersantによると、リトアニア政府は、輸入関税なしに第三国（EEAを除く）からトラックの燃料タンクで持ち込める燃料の量を制限するという財務省の提案を承認した。関連する物品税法の改正案は、議会の承認を得る必要がある。新制度は2026年7月1日から施行される可能性がある。ヴァイテクナス財務大臣は、この措置により、物品税がかなり低いロシアやベラルーシからの軽油の持ち込み問題が部分的に解決されるとの見解を示している。近隣諸国（例：ポーランドは600リットル、ラトビアは200リットル）と同様に、トラック1台あたり200リットルの上限が検討されている。税関当局のデータによると、1日あたりの燃料の積み替え量は10万リットルに達し、220万ユーロ（年間2,650万ユーロ）の税収の損失につながっている。同財務大臣は、この措置は「闇」輸入に対する効果的な手段だと述べた。税関の監視によると、ロシアとベラルーシからのトラック（月約7,100台）は、満タンでリトアニアに入国し、ほぼ空の状態で出国している。

2025.10.30

ルクオイル、国外資産をGunvorに売却

10月30日付 Vedomostiによると、ルクオイルは子会社LUKOIL International GmbHについて、ルクオイルの国外資産を所有している国際企業Gunvorから買収提案を受けた。同社の発表で明らかになった。取引の主要条件は事前に双方で合意済みであるという。ルクオイルはこの提案を受け入れ、他の買い手候補と交渉を行わないことを約束した。発表によると、取引の成立には、いくつかの条件を満たす必要がある。その中には、Gunvorが米国財務省外国資産管理室（OFAC）の許可を取得すること、また必要に応じて、他の国々で追加のライセンス、許可、合意を得ることが含まれている。双方は、OFACが発行した現行のライセンスの延長、およびその他の必要な許可の取得を申請する意向である。これは、取引完了まで国際資産を円滑に運営し銀行サービスを確保するために必要である。

(2) 運輸

2025.10.27

極東鉄道の中口間貨物輸送量、第3四半期2.3%減

10月27日付 Kommersantによると、極東鉄道（ロシア鉄道支社）広報部が、2025年第3四半期の同社の越境貨物輸送量は前年同期比2.3%減の1,370万tであったと発表した。なお、以下の2カ所では貨物輸送量が増加した。グロデンコヴォ・綏芬河検問所を通過した貨物は前年同期比1.1%増の650万tとなり、そのうちロシアから中国向けの石炭輸送量は14.2%増の330万tに、鉱石輸送量は70%増の140万tに達した。鉄道橋のニジネレニンスコエ・同江検問所を通過した貨物は10.2%増の660万tとなり、そのうち石炭は12.8%増の310万t、鉱石は30%増の160万tであった。2024年の中口間の鉄道貨物輸送量は前年比23.8%増の1,920万tであったが、ロシアからの輸出がその大部分を占め、25.6%増の1,820万tであった。

2025.10.28

ラヴロフ外相「米国にとって直行便再開は優先事項ではない」

10月28日付 Interfaxによると、ロシアのラヴロフ外相が、ロシア政府は航空分野における米国との協力を望んでいるが、現時点で米国側は直行便再開を優先事項とは考えていないと述べた。同外相はミンスクで記者会見し、「ロシア側は2025年1～2月の交渉時から直行便再開を提案していた。これまでの米国側との話し合いから、この問題は彼らにとって優先事項ではないと感じている」と付け加えた。

2025.10.29

日ロ間直行便再開につき航空会社が協議か ルデンコ外務次官談

10月29日付Izvestiyaによると、ロシア外務省のルデンコ次官が同紙に対し、日本とロシアの航空会社は両国間の直行便の再開について協議を行っているとした。同次官は、「全ては日本政府の方針次第である」「ロシア側は日本企業に対してロシアへの航空便運航を廃止していないし禁止もしておらず、これは日本側の決定であった」と語り、「企業間で協議が進められている。合意に達した場合、もちろん反対などしない」と付け加えた。日ロ間直行便は、ロシアのウクライナ侵攻を受け日本側が他の「西側陣営」に倣い2022年3月に運航を停止するまで、約55年にわたり運航されてきた。ロシア科学アカデミー中国・現代アジア研究所日本研究センターの主任研究員のオレグ・カザコフ氏は、直行便再開については対ロ制裁全体の文脈で検討する必要があるとの見解を示している。「ロシアとの全ての関係の文脈から切り離して個別に何らかの決定が下される可能性はない。直行便再開は関係回復を開始する上で良い案だが、ここでもまた制裁の問題が浮上する。残念ながら、直行便再開につき個別のアクションが取られることはない」とコメントした。10月末には韓国および他の国々の128の非営利組織もロシアとの直行便再開を要求した。

(3)その他

2025.10.28

旧Raven Russiaの資産が民営化競売に

10月28日付Kommersantによると、旧英国企業Raven Russiaの資産が民営化競売に掛けられている。売却の対象は、モスクワ、サンクトペテルブルグ、モスクワ州、ニジニノヴゴロド、ノヴォシビルスク、ロストフナドヌーの総面積約200万㎡の倉庫施設を所有する企業17社の株式100%である。開始価格は900億9,000万ルーブルで、入札は12月3日に予定されている。民営化は9月30日付大統領令に基づき実施される。Raven Russiaは英国の実業家アントン・ビルトンとグリーン・ハーシュにより設立され、ロシアの物流インフラ分野では最大規模の外国投資家であった。ロシアのウクライナ侵攻後、同社はロシアからの撤退および現地経営陣への事業譲渡を発表した。同社の撤退は、制裁圧力および市場が国家管理下に置かれたことの象徴となった。2025年、最高検察庁は、同社の資産は国防および安全保障にとって戦略的に重要であり、現地経営陣への譲渡は虚偽であったと指摘し、同社の資産を国有化した。専門家の推計によると、同社の資産による収入は年間160億～200億ルーブルに上る可能性がある。物流はロシア経済において最も安定的な分野の一つであるため、大規模な国家機関もしくは銀行が参加するコンソーシアムが買い手となる可能性が高い。

2025.10.29

ロシアの旧Decathlon関連会社に対して破産訴訟

10月30日付 Kommersantによると、有限責任会社スポーツ・イムペクスは、10月22日、スポーツ用品店チェーン Desport (旧Decathlon) の主要法人である株式会社オクトブルの破産申請をモスクワ商事裁判所に申し立てた。同紙が裁判資料を基に報じた。企業情報に関するプラットフォームサイトSPARKIによると、2024年のオクトブルの収益は、前年比約6倍の50億ルーブルに近づいた。2023年には26億ルーブルの利益があったが、2024年の損失は約30億ルーブルであった。所有者が変わった後、チェーンは縮小した。Decathlonの売却時点では35店舗あったが、現在は22店舗しかない。もう1店舗が開店準備中である。オクトブルのスポーツ・イムペクスに対する債務は大きくない。5月、同社は2014年の供給契約に基づき210万ルーブルを裁判で勝ち取ったが、これは法律で定められた破産申請の基準額200万ルーブルをわずかに上回る程度である。しかし、スポーツ・イムペクスは、Desportの唯一の問題債権者ではない。裁判目録によると、同社に対して123件、総額8億4,760万ルーブルの訴訟が起こされている。しかも、この1年でその額は数十倍に増えた。専門家によると、同チェーンの破産手続が開始された場合、債権者の数と負債額を考慮すると、手続に5年近くかかる可能性があるという。このケースは、西側の所有者が撤退した後にリブランディングを行った大手小売業者の破産として市場初の事例となる可能性がある。

2025.10.29

トヨタ、ロシアのディーラーと秘密裏に会合か

10月30日付TASSによると、トヨタはロシアの大手ディーラーの関係者らと非公開の会合を行った。あるディーラー・チェーンの関係者が明らかにした。ロシア自動車ディーラー協会(ROAD)の元会長オレグ・モセーエフ氏は、「トヨタがロシアでの事業再開に関心を示していることを確認した」「トヨタはすでに複数回のディーラー会議を開催しており、中国経由での自動車供給に向けた取り組みを行っている」という。トヨタのロシア代表部は、同社が実際にロシア市場のパートナーと会合や会議を行っているという。あるディーラー・チェーンの情報筋はこの会合について、プーチン大統領とトランプ大統領のアラスカでの会談後に行われた、と述べた。会合の参加者は秘密保持契約に署名しており、トヨタとロシアのディーラーの協力の可能な形態についての議論が焦点だったという。同情報筋は、交渉の詳細について明らかにすることを拒否した。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.10.23

プーチン大統領、米国の新たな制裁について評価

10月23日付 RBKによると、プーチン大統領は米国の新たな制裁について、自尊心のある国家は、決して圧力に屈して何かを行うことはない、と述べた。大統領は記者団に対し、「そのような行動は二国間関係に損害を与える」「制裁には純粋に政治的な側面と経済的な側面の2つの側面がある。政治的側面とは、もちろん、圧力をかける試みだ」と語った。また大統領は、「新たな制裁には何も目新しい点はないが一定の影響は及ぼすだろう」「われわれは、一定の損失があったとしても、自信を持ち安定している。しかし、わが国のエネルギー産業は十分に自信を持っている」と述べた。また大統領は、ロシアが世界のエネルギーバランスに大きく貢献していることに注意を促すとともに、世界市場でロシアの石油および石油製品を代替するには、時間と多額の投資が必要になるだろう、と付け加えた。

2025.10.23

プーチン大統領「石油に関する制裁をトランプ大統領に勧める者は米国の敵」「油価が急騰する」

10月23日付 TASSによると、プーチン大統領は記者団との会見で、トランプ大統領にロシアの石油部門に対する制裁を勧める者は、米国そのものに敵対していると主張した。同大統領は、世界市場におけるロシア産石油の状況についてトランプ大統領と話し合った、と述べた。「もしロシアの石油と石油製品の量が急激に減少すれば、石油と石油製品の価格が急騰するだろう。米国も例外ではない。米国国内の政治日程を考慮すると、この問題がどれほど敏感なものになるか明らかだ。そして、(米国の)現政権にそのような決定を助言している者たちは、誰の利益のために働いているのか理解すべきだ」と、プーチン大統領は指摘した。

2025.10.23

トルトネフ副首相と経済特区の管理者ら、EUの新たな制裁についてコメント

10月23日付TASSによると、関係筋はEUの第19弾制裁パッケージについて、これに含まれる経済特区、ならびにスコルコヴォ、イノポリス、ウラジオストク自由港で事業を行う企業や法人との協力の禁止は、これらの優遇制度地域の事業に影響を与えない、と述べた。連邦機関や制裁対象となった経済特区の関係者の話として伝えた。ユーリー・トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表兼副首相はTASSに対し、「ウラジオストク自由港は、他の優遇制度と同様、連邦政府がわが国の経済発展のために創設したものである。約2,000にも達しているウラジオストク自由港の入居企業数は、同港がロシアに利益をもたらしていることを物語っている。国家間の経済協力の正常なあり方は、人々の生活環境の改善や経済協力の発展を目的とした相互支援だと確信している。EUの見解が異なるのであれば残念だ。優遇制度の運営にEUの制裁は大きな影響を与えていない」と語った。タタルスタンにあ

る経済特区イノポリスもまたプレスリリースにて、EUが採択した制裁は特区の入居者の業務に影響を与えないという見解を発表している。すでに大多数の企業がロシア市場で事業を行っており、輸出は友好国のパートナーを対象としているという。サマラ州開発公社のマナエフCEOは、「われわれの任務は、ロシアの投資家や友好国の企業のための条件を改善することだ。近い将来の計画においては、いくつかの企業の操業開始、経済特区の第3期工事の開始、そして第4期工事の設計が予定されている」と述べた。経済特区リペツクのトップであるアレクサンドル・バザエフ氏は、「現在、新規投資家の大半（約95%）はロシアの企業であり、その活動は活発になる一方だ」と述べた。

2025.10.23

スルツキー自由民主党党首「EUの制裁は『鉄のカーテン』を下ろそうとする試み」

10月23日付TASSによると、国家院（下院）国際問題委員会の委員長のスルツキー・ロシア自由民主党党首はインタビューにて、「EUは制裁によって、ウクライナ紛争の解決ではなく、経済的圧力と強制によってロシアを弱体化させようとしている」と述べた。また同党首は「米国とEUは、ウクライナ問題の解決を口実に、ロシアに対する制裁を同時に導入した。しかし、それは見せかけに過ぎない。欧州の戦争推進派の目的は、経済的圧力と強制によってわが国を弱体化させることだ。EUの制裁は『鉄のカーテン』を下ろそうとする試みだ」と述べた。

2025.10.28

ナビウリナ総裁「ロシア投資家の凍結資産の半分は凍結解除済み」

10月28日付Izvestiyaによると、ロシア中銀のナビウリナ総裁が28日、ロシアの投資家の凍結された資産の半分はすでに凍結を解除されており、この問題に関する作業は継続中であると発表した。同総裁は2026～2028年の金融政策基本方針に関する議会国家院（下院）合同会議において、「これらの資産の半分は2022年からこれまでの間に凍結を解除された。しかし、作業は継続されている」と述べ、投資家は様々な方法により資金の約半分を取り戻すことができたと付け加えた。

2025.10.29

ラヴロフ外相「トランプ氏の方針転換は予想外」「アンカレッジで合意した原則の順守を期待」

10月29日付Izvestiyaによると、ロシアのラヴロフ外相が、28日にミンスクで開催されたユーラシア安全保障国際会議において、ウクライナを巡るトランプ米大統領の方針転換は予想外且つ疑問を投げかけるものであると述べた。同外相は、「トランプ大統領が突然姿勢を転換したことは驚きであった。これはすでに使い古された方針であり、ウクライナに再び武器を供給するために時間稼ぎをするという欧州諸国とゼレンスキー政権の切実な願望のみを反映しているように思われる」と語った。同外相によると、ロシア政府は、米国において「長期的な平和を確立する論理」が優勢となることに期待しているとし、「トランプ大統領が従来通りウクライナ危機の解決を真摯に追求し、アンカレッジにおける米ロ首脳会談で策定された原則を遵守する姿勢を堅持することに期待している」と強調した。

(2) その他制裁関連

2025.10.23

買い手がロスネフチとルクオイルから離れると何が起きるか

10月23日付Forbesロシア版によると、米国財務省は、制裁リストSDNに2大石油会社、ロスネフチとルクオイルを追加する、と発表した。両社はロシアの石油輸出の半分以上を占める。これに伴い、ロスネフチあるいはルクオイルの持分が50%を超える米国内の全資産の凍結、両社およびその子会社に対して米国および外国の市民や金融機関が支援を行うことの禁止（11月21日以降）、といった措置が取られ、違反した場合は制裁の対象となる。エネルギー・金融研究所（IEF）のエネルギー部門主任アレクセイ・グロモフ氏は、「最も大きなリスクにさらされるのは、決済がドル建てであることから、インドとの取引だ」「インドはロシアからの供給を徐々に削減しようとするだろう」と述べている。またMind Moneyのイーゴリ・イサエフ氏はロスネフチについて、同社が6,500以上のガソリンスタンドチェーンを持つインド最大の民間製油所Nayara Energyの株式を保有していることを指摘する。同氏の情報

によると、制裁のため、ロスネフチはすでに本国への送金において困難に直面しており、この資産からの撤退を検討している。イサエフ氏は「形式的には、米国の制裁は従来どおり、第三国がロスネフチやルクオイルから石油を購入することを自動的に禁止するものではないが、物流、保険、決済に深刻なリスクをもたらす」「ロシア産石油の最大の買い手であるインドと中国は、輸入を継続することはできるが、決済がドルで行われる場合、資金の停滞や凍結が現実的になるだろう」と述べた。また、「タンカーの傭船や保険も難しくなる可能性がある。特に、船主や保険会社が西側の管轄圏と関係がある場合にはなおさらである」「それでもこれらの措置がロシアの石油・ガス産業を麻痺させることはないが、コストが大幅に上昇するだろう」とイサエフ氏は語った。また、金融大学および国家エネルギー安全保障基金の専門家スタニスラフ・ミトラホヴィチ氏は、「近い将来に代替案を見つけることができないため、ロシア産石油の輸出は続くだろう」「ロスネフチとルクオイルの供給は、中国向けも、インド向けも続くだろう」との考えを示した一方、「ただし、仲介チェーンが長くなり、ロシア産石油の割引率が高くなることで、企業の収益が減少する可能性がある」と述べた。一方、Reutersは匿名の情報源を引用し、中国の国営石油会社のPetroChina、Sinopec、CNOOCとZhenhua Oilは、導入された制裁のため、少なくとも短期的にはロシア産原油の海上輸入を控えるだろう、と報じた。

2025.10.24

メルツ独首相「ロスネフチのドイツ部門、米国の制裁を免除される可能性」

10月24日付Kommersantによると、ドイツのメルツ首相は、ロスネフチのドイツ事業は米国の制裁から免除されるとの見解を示した。「米国側と協議する。ロスネフチには例外が適用されると思う」と同首相は述べた。これに先立ち、米国財務省はロスネフチとルクオイルに対する新たな制裁を発表していた。ロスネフチのドイツ事業は原油を精製し、ドイツのガソリンスタンドや一部の空港に供給している。このドイツ事業はロシア側が所有しているものの、ドイツ当局によって管理されている。10月22日、米国財務省はロシアに対する新たな制裁を発表した。制裁は、ロスネフチとルクオイルの米国における全資産を凍結し、また米国企業に対して両社との取引を禁止するものである。ロイター通信によると、この発表を受けて、中国の国営企業はロシア産石油の購入を停止し、インドの国営製油所はロシアとの石油契約の見直しを開始した。

2025.10.27

ルクオイル、制裁により国外資産を売却する意向を表明

10月27日付Interfaxによると、石油会社ルクオイルは、米英による制裁措置導入を受けて、国外資産を売却する意向を表明した。ウェブサイトに掲載された声明によると、同社は潜在的な買い手からの申請の検討を開始した。同社は「資産の売却は、米国財務省（OFAC）の事業縮小に関するライセンスの範囲内で検討されている。必要に応じて、自社の国外資産の円滑な運営を確保するために必要なライセンスの延長を申請する予定である」と発表した。

2025.10.28

米国はドイツにロスネフチ資産問題の解決のため半年の猶予を与えた

10月28日付 Kommersantによると、Bloombergが情報筋の話として報じたところによると、米国政府は、ロスネフチのドイツ資産（Rosneft Deutschland）に関して、更新不可のライセンスを付与する旨ドイツ側に通知した。これにより、同社は一時的に米国の制裁の対象から除外される。Bloombergによると、ドイツ当局はこの提案を検討中であり、「数日中に回答する」という。情報筋によると、ドイツのカテリーナ・ライヒェ経済大臣は、今週（10月27日からの週）トロントで開催されるG7エネルギー・環境大臣会合でこの問題を議論したい意向だという。

2025.10.29

対ロ制裁に関する専門家の見解 在欧資産を一部売却も影響は限定的か

10月29日付Lenta.ruによると、モスクワ国際関係大学（MGIMO）国際研究所制裁政策調査センターのアラポヴァ所長が同紙のインタビューで、ロシアの石油会社に対する米国の制裁により、各社は欧州諸国における資産の一

部売却を余儀なくされる可能性がある」と述べた。同所長は、「制裁の主なリスクは、非友好国にある資産の売却を強いられる可能性があることだ。期限が限られているため、売却は損失を伴うことになる」と述べた。また同所長は、制裁の影響は企業にとってもロシア経済全体にとっても深刻なものにはならないと強調した。そのほか、問題が長引くことはなく、物流ルートは迅速に再構築される見込みである、友好国の資産が石油会社にさらなる安定性をもたらすであろうと付け加えた。

2025.10.30

スイス、対ロシア制裁を拡大 輸出制限強化や金融サービスの規制強化など

10月30日付TASSによると、スイス連邦議会（政府）は、ロシアとベラルーシに対するEUの第18弾制裁パッケージの追加措置に参加することを決定した。「ロシアの産業を強化する可能性がある」商品に対する輸出制限を強化する。この制限は、燃料用化学成分、一部の金属、プラスチックを含む商品に適用される。また、スイス政府は、23のロシアの銀行について現在は金融メッセージ交換に関する専門サービスの提供を禁止するとしているところ、今後は取引の全面禁止に切り替える。さらに当該措置において禁止対象組織のリストにさらに22行を追加した。スイス政府は一連の発表において、「ロシア直接投資基金（RDIF）が共同出資するプロジェクトに対して、2022年3月4日より実施されている投資禁止の措置は、RDIF、その下部基金、および関連会社とのあらゆる取引に対する全面禁止へと拡大された」としている。しかし現時点でスイスは、EUの取引禁止の対象である2つの中国の地方銀行に対してこれらの措置を導入していない。スイス政府は発表において、「連邦議会はまた、カナダ、ノルウェー、英国、米国を除く第三国向けのロシア産原油から製造された石油製品の輸入禁止を決定した」としている。スイスはまた、ノルドストリーム・ガスパイプラインに関する取引を禁止し、「事実上、これらのパイプラインの建設完了、保守、運用、および将来のあらゆる使用を阻止する」という。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *